

<p><介護式> 回転シート車、昇降シート車</p>  <p>シートが外側に回転し、乗降が容易できる車</p> <p>シートが外側に回転し昇降することで、車いすからの移乗も簡単にできる車</p>	<p><公共交通> 低床バス/リフト付バス</p>  <p>床を低くすることで、一般の方の乗降もしやすくなるとともに、簡単なスロープで車いす利用車の乗降もできる低床バス</p> <p>リフトを装備し、車いす利用者も乗降できるリフト付きバス</p>
--	---

「第6回勉強会資料((社)自動車工業会福祉車両部会 児玉芳記氏)」より

開発のビジョン

- 日本と海外との違い
 - ・ 欧米では、総合的な制度の下で、障害者・高齢者の移動をサポートしている。
 - ・ ハード面は架装メーカーが主体。

	アメリカ、イギリス、スウェーデンの例	日本の場合
制度面	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許取得の助成 ・福祉車両の購入助成 ・STS(Special Trance Service)等の公共移動手段の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・自操式の福祉車両への改造費用の一部助成
ハード面 (福祉車両の開発/生産/販売)	<ul style="list-style-type: none"> ・独立系の架装メーカーが主体 (ほとんどの自動車メーカーは福祉車両に直接関与していない) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車メーカーが直接関与 (直系の架装メーカー含む)

「第6回勉強会資料((社)自動車工業会福祉車両部会 児玉芳記氏)」より

- ハード面の商品改良/革新
 - ・ 商品改良/革新により、一層の普及が見込まれる。

	施設向け	個人向け
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・業務上の必要に応じて購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護で困っている人が購入
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する施設の業務効率改善や質の向上に寄与 ・利用者の快適性の一層の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の質の向上 ・より軽度な人への拡大 (更なる外出支援への寄与)

この実現のため、自動車メーカーが直接関与しているという日本独自のスキームを生かし、

- ① IT技術、予防安全技術等、自動車の技術革新を効率よく取り込み、福祉車両としての利便性を高めるとともに、モビリティの質を高める
- ② 福祉車両のノウハウの一般乗用車へ反映による
「一般の車のレベル向上」
「ベース車のレベル向上による福祉車両の使い勝手向上」
(「障害者・高齢者にとって使いやすいものは、健常者にとっても使いやすい」との考え)

「第6回勉強会資料((社)自動車工業会福祉車両部会 児玉芳記氏)」より

課題

- 必要とする人に必要な移動手段(福祉車両)が行き渡るためのインセンティブ(助成金等)の充実。
 - ・ 現状の優遇、助成等
 - 〈福祉車両を必要とする人への購入助成又は貸付〉
 - ┌ 助成: 自操式のみ地域生活支援事業で対応、ただし助成額は約10~15万円
 - └ 貸付: 生活福祉資金で対応、「障害者自動車購入費として200万円以内」…十分な周知が必要
- 【架装内容とプラス価格(概算)】
 - ┌ 車いす兼用型のシート 50~60万円
 - ┌ 運転補助装置 20~30万円
 - ┌ 車いす用リフト 70~100万円
 - ┌ 車いす用スロープ 35~70万円
 - ┌ 回転シート 10~15万円
 - ┌ 昇降シート 30~50万円

※どこまでを助成するか、支給対象をどう明確化するかの検討が必要
- ・ 福祉車両への税制面の優遇内容
 - ・ 福祉車両の消費税非課税
 - ・ 自動車税、自動車取得税の減免

(5) 今後の対応(移動の支援)

- 義肢、装具、車いす等については、現在、補装具として支給されているが、高度化、多様化する機能に合わせて見直しを行うことが課題となっている。
- 福祉車両については、その普及を図るための情報提供や助成の在り方について、関係方面との調整が必要。

(1) 規格基準等

- 義肢装具の安全基準についての検討
 - ・ 医療機器との関係整理。
 - ・ 先行例であるISO(国際)、CEN(欧州)、ANSI(米国)の規格等との整合性。
 - ・ 支援機器安全基準の整備(臨床評価手法の確立)。
 - ・ 耐用年数決定のルール策定。

(2) 支給システム、価格設定

- 支給基準
 - ・ 給付の対象とする範囲の検討等。
 - ・ リハビリテーション効果を考慮した適切な使用時期の検討。
- 価格設定のルール
 - ・ 価格の実態や構造を調査し、価格設定のルールを検討することが必要。
 - ・ 流通や市場の状況。
- 人件費コスト(処方料、適合技術料、フィッティング料、メンテナンス料)についての検討

- 貸与(レンタル)方式の導入についての検討
- 医療保険、介護保険との整理

(3) 普及・情報提供

- 利用者等に対して助言・指導等を行う機関の在り方
 - ・ 補装具費支給システムにおける判定、処方、適合等の在り方。
 - ・ 更生相談所の役割と在り方。
 - ・ 医療機関等の活用。
- 利用者への情報提供の在り方
 - ・ 機器を体験できる常設展示場の設置等が有効。
- サービスの質の向上、人材育成